

事務事業名		消防団運営事業		所属部	総務部	所属課	危機管理室				
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	危機管理G	課長名	安部 昭彦				
	施策名	(17)消防・防災対策の推進		担当者名	山根 智憲	電話番号	0854-40-1027				
	目的:対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。							
	基本事業名	(051)防火施設と消防体制の充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名			
目的:対象	市民	意図	火災等に対応できるように施設・体制を整備する。				非常備消防総務管理事業				
				0	1	4	5	0	2	大事業名	
				0	5	1	0	0	1	中事業名	非常備消防総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 平成28年度同様				
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	延べ訓練回数	回	25	20	22	20
イ	訓練参加延べ人数	人	2,190	2,445	2,373	2,300
ウ	火災以外の出勤回数	回				
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	①市民 ②消防団、消防団員		ア	市民	人	39,472	39,032	38,506	38,477
			イ	団員数	人	1,285	1,253	1,235	1,211
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①生命・財産を火災・災害から守る。 ②消防団員を確保する。		ア	年間火災発生件数	件	16	19	18	15	
		イ	消防団員充足率	%	89.0	86.9	85.6	84.0	
		ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
団員報酬	46,520千円	事業費	国庫支出金	千円				
退団報償金・分団運営費等	28,085千円		県支出金	千円				
出勤手当・日当旅費	8,636千円		地方債	千円				
被服等消耗品	1,867千円		その他	千円	24,482	33,364	21,269	33,000
			一般財源	千円	66,750	63,851	63,839	68,173
		事業費計(A)	千円	91,232	97,215	85,108	101,173	
		人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	419	671	680	
			人件費計(B)	千円	1,629	2,626	2,698	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	92,861	99,841	87,806	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子高齢化、過疎化、社会環境の変化により、消防団員確保が困難になっている。防災、国民保護など、消防活動以外の活動にも期待されている。国では東日本大震災の経験を踏まえ、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行されている。	平成20年度に組織検討委員会を設けて組織の見直しを検討し、雲南市消防団組織編成基準を策定し、平成25・26年度の2カ年で編成基準に基づいた編成とした。平成28年度に本部会を開催し、現状等について説明を行なった。	団員数が年々少なくなっていることから、組織の見直しが必要だという意見がある。(消防団、市議会)消防団員の処遇改善等の要望がある。

事務事業名	消防団運営事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	組織体制は団員確保に課題があり、現状維持がやっとなであるが、少ない人数でも扱える装備や装備そのものの能力向上が行われれば成果向上の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	現状で消防団に替わる組織は考えられない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	火災出動、訓練など整理や人員及び車両の配置など組織見直しの必要性はある。ただし、時間を必要とする。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
評価 の 総 括	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
評価 の 総 括	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	消防団の設置は、市の責務であり公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
消防団員数の充足率が年々下がってきており、組織体制等を見直す必要が生じている。		少子高齢化や就業形態の多様化により、団員確保が困難になっている。また、車両についても老朽化してきており、更新が必要である。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		